

決算書

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	997,000	985,000	12,000		
	寄附金収入	193,000	192,439	561		
	経常経費補助金収入	35,602,000	35,546,034	55,966		
	受託金収入	34,705,000	28,782,502	5,922,498		
	貸付事業収入	200,000	0	200,000		
	事業収入	29,102,000	28,550,868	551,132		
	介護保険事業収入	19,825,000	21,398,833	△1,573,833		
	障害福祉サービス等事業収入	1,108,000	1,143,473	△35,473		
	受取利息配当金収入	1,000	128	872		
その他の収入	82,000	65,155	16,845			
	事業活動収入計(1)	121,815,000	116,664,432	5,150,568		
支出	人件費支出	64,401,400	58,455,117	5,946,283		
	事業費支出	52,811,287	46,591,690	6,219,597		
	事務費支出	8,364,000	6,619,172	1,744,828		
	貸付事業支出	946,000	0	946,000		
	共同募金配分金事業費	70,313	70,313	0		
	助成金支出	974,000	671,000	303,000		
	その他の支出	211,000	209,138	1,862		
	事業活動支出計(2)	127,778,000	112,616,430	15,161,570		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,963,000	4,048,002	△10,011,002		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	139,000	137,625	1,375		
	その他の活動による収入	613,000	612,160	840		
		その他の活動収入計(7)	752,000	749,785	2,215	
	支出					
積立資産支出	778,000	768,832	9,168			
その他の活動による支出	2,341,000	2,321,560	19,440			
	その他の活動支出計(8)	3,119,000	3,090,392	28,608		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,367,000	△2,340,607	△26,393		
	予備費支出(10)	880,000	-	878,000		
		△2,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,208,000	1,707,395	△10,915,395		
	前期末支払資金残高(12)	9,208,000	30,997,643	△21,789,643		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	32,705,038	△32,705,038		

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	985,000	1,001,500	△16,500
	寄附金収益	192,439	304,629	△112,190
	経常経費補助金収益	35,546,034	34,261,409	1,284,625
	受託金収益	28,782,502	22,717,340	6,065,162
	事業収益	28,550,868	26,617,726	1,933,142
	介護保険事業収益	21,398,833	25,350,815	△3,951,982
	障害福祉サービス等事業収益	1,143,473	1,428,954	△285,481
	サービス活動収益計(1)	116,599,149	111,682,373	4,916,776
	費用			
人件費	61,868,957	62,759,359	△890,402	
事業費	46,591,690	38,401,086	8,190,604	
事務費	6,619,172	6,503,543	115,629	
共同募金配分金事業費	70,313	31,034	39,279	
助成金費用	671,000	1,511,000	△840,000	
減価償却費	1,411,595	1,735,137	△323,542	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△276,330	△276,330	0	
その他の費用	197,162	0	197,162	
サービス活動費用計(2)	117,153,559	110,664,829	6,488,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△554,410	1,017,544	△1,571,954	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	128	546	△418
	その他のサービス活動外収益	65,155	448,275	△383,120
	サービス活動外収益計(4)	65,283	448,821	△383,538
	費用			
その他のサービス活動外費用	11,976	10,791	1,185	
サービス活動外費用計(5)	11,976	10,791	1,185	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	53,307	438,030	△384,723	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△501,103	1,455,574	△1,956,677	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△501,103	1,455,574	△1,956,677	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,613,863	28,444,995	1,168,868
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,112,760	29,900,569	△787,809
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	248,707	286,706	△37,999
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	28,864,053	29,613,863	△749,810

法人単位貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,794,715	45,713,345	1,081,370	流動負債	14,089,677	14,715,702	△626,025
現金預金	41,618,046	39,665,129	1,952,917	事業未払金	4,286,054	11,859,771	△7,573,717
事業未収金	4,612,352	6,048,161	△1,435,809	その他の未払金	520,090	0	520,090
未収金	520,090	0	520,090	未払費用	8,662,106	2,235,148	6,426,958
立替金	44,227	55	44,172	預り金	77,597	72,559	5,038
				職員預り金	543,830	548,224	△4,394
				仮受金	0	0	0
固定資産	43,383,212	42,454,200	929,012	固定負債	37,921,130	34,507,290	3,413,840
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	37,921,130	34,507,290	3,413,840
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	52,010,807	49,222,992	2,787,815
その他の固定資産	42,383,212	41,454,200	929,012	純資産の部			
構築物	364,754	404,515	△39,761	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2,371,213	3,686,887	△1,315,674	国庫補助金等特別積立金	260,623	536,953	△276,330
器具及び備品	42,131	98,291	△56,160	その他の積立金	8,042,444	7,793,737	248,707
退職手当積立基金預け金	25,940,010	24,230,610	1,709,400	振興基金積立金	5,962,518	5,769,971	192,547
退職給付引当資産	5,566,250	5,183,750	382,500	減価償却引当預金積立金	2,079,926	2,023,766	56,160
振興基金積立資産	5,962,518	5,769,971	192,547	次期繰越活動増減差額	28,864,053	29,613,863	△749,810
減価償却引当預金積立資産	2,079,926	2,023,766	56,160	(うち当期活動増減差額)	△501,103	1,455,574	△1,956,677
その他の固定資産	56,410	56,410	0	純資産の部合計	38,167,120	38,944,553	△777,433
資産の部合計	90,177,927	88,167,545	2,010,382	負債及び純資産の部合計	90,177,927	88,167,545	2,010,382

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・構築物、車両運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一本会経理規程第8章第52条に基づき、計上はしていない。
- ・徴収不能引当金一本会経理規程第8章第53条に基づき、計上はしていない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業拠点(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「調査・企画・広報事業」
- 「地域福祉活動事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「受託事業」
- 「貸付事業」
- 「日常生活自立支援事業」

イ 在宅介護事業拠点(社会福祉事業)

- 「訪問介護サービス事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「生活管理指導員派遣事業」
- 「障害者総合支援法事業」

ウ シルバー人材センター事業拠点(公益事業)

- 「シルバー人材センター事業」

エ 福祉センター管理受託事業拠点(公益事業)

- 「福祉センター管理受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	830,280	465,526	364,754
車輛運搬具	13,746,149	11,374,936	2,371,213
器具及び備品	3,997,372	3,955,241	42,131
合 計	18,573,801	15,795,703	2,778,098

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし